

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差異47,056千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">753,151千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">825,325千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">807,238千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 958,217千円</p> <p>土地 1,284,312</p> <hr/> <p>計 2,242,530</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 4,348千円</p> <p>買掛金 13,651</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,631,502</p> <p>社債 (1年内償還 予定社債を含む。)</p> <p>200,000</p> <hr/> <p>計 1,849,502</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 868,317千円</p> <p>土地 1,309,982</p> <hr/> <p>計 2,178,299</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 2,832千円</p> <p>買掛金 15,167</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,562,220</p> <hr/> <p>計 1,580,220</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 934,862千円</p> <p>土地 1,284,312</p> <hr/> <p>計 2,219,174</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 5,361千円</p> <p>買掛金 12,638</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,709,492</p> <p>社債 (1年内償還 予定社債を含む。)</p> <p>100,000</p> <hr/> <p>計 1,827,492</p>
<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>医療法人財団 公仁会</p> <p style="text-align: right;">507,624千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>医療法人財団 公仁会</p> <p style="text-align: right;">471,329千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>医療法人財団 公仁会</p> <p style="text-align: right;">489,606千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 18千円 受取配当金 889 債務保証料 2,314	1 営業外収益の主要項目 受取利息 93千円 受取配当金 965 債務保証料 2,152	1 営業外収益の主要項目 受取利息 129千円 受取配当金 974 債務保証料 4,548
2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,200千円 社債利息 5,316	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,185千円 社債利息 3,472	2 営業外費用の主要項目 支払利息 42,689千円 社債利息 9,811 新株発行費 9,140 株式公開 関連費用 28,652
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 53,201千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 33,815千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 53,201千円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 8,165千円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 1,400千円 建物 7,409 退職給付債務簡便 法から原則法への 変更差異 47,056 賃借契約解約損 7,400	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 6,464千円 長期前払費用 1,904 貸倒損失 13,795
5 減価償却実施額 有形固定資産 49,577千円 無形固定資産 2,950	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,413千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 103,932千円 無形固定資産 5,900

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 787,914千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 787,914</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,148,941千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,148,941</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,199,103千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,199,103</p>

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	60,190	32,405
債券			
その他	10,114	10,114	
計	37,899	70,305	32,405

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,055

当中間会計期間末(平成17年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,103	60,360	8,256
債券			
その他	10,121	10,121	
計	62,224	70,481	8,256

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,059
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,756

前事業年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	64,884	37,099
債券			
その他	10,114	10,119	5
計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 209,615円42銭	1株当たり純資産額 227,100円07銭	1株当たり純資産額 224,544円39銭
1株当たり中間純利益金額 10,943円70銭	1株当たり中間純利益金額 8,082円01銭	1株当たり当期純利益金額 20,182円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	87,276	72,536	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	87,276	72,536	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	8,975	8,238

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当中間会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	332,590	102.6
京都府	97,539	99.0
大阪府	73,818	112.1
兵庫県	42,153	185.9
福井県	32,183	92.1
北海道	25,920	102.4
滋賀県	22,703	172.3
愛知県	15,891	94.9
奈良県	13,739	102.8
鳥根県	997	
合計	657,533	106.9

(注) 前中間会計期間においては鳥根県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	3,675,532	121.7
	技術料等	1,234,145	107.1
小計	4,909,678	117.6	
医薬品卸事業	205,061	111.3	
不動産事業	75,939	100.4	
合計	5,190,679	117.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当中間会計期間の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	中間期末店舗数(店)
三重県	2,343,935	110.1	29
京都府	895,692	107.2	7
大阪府	638,957	126.0	7
兵庫県	379,926	249.8	4
福井県	181,564	105.1	3
滋賀県	173,868	194.0	2
北海道	128,848	98.9	2
愛知県	88,402	97.6	2
奈良県	69,012	103.9	2
島根県	9,470		1
合計	4,909,678	117.6	59

(注) 1 前中間会計期間においては島根県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。